

横田貴之著『現代エジプトにおけるイスラームと大衆運動』ナカニシヤ出版、2006年12月、vii + 252頁

エジプトのムスリム同胞団は、現代アラブ政治史上、最大の大衆運動組織である。また、近代的な社会運動という組織形態を取った最初のイスラーム運動であり、その後各地域で発展した多くの同種の運動組織に対し、中心的なモデルを提供してきた。また、現在においても、エジプトの政治動向を左右する政治主体としてもっとも注目される存在である。

本書は、このムスリム同胞団に関する国内ではじめての本格的な単著の研究書である。また、80年近い歴史をもつ同組織の通史的な叙述としても、海外の研究を含めほとんどはじめての試みである点も高く評価したい。また、運動の史的展開を近現代エジプトの社会変動の中に位置づけ、資源動員論という社会学理論の適用によって分析を試みた点も本書の重要な特徴であろう。なお、本書は著者の学位論文（2005年）をもとにしている。以下、本書の内容を簡単に紹介し、若干のコメントを付け加えてみたい。

序章「現代エジプトとイスラーム復興」において、著者はムスリム同胞団研究史の総括を踏まえた問題設定と方法論を提示する。その後で、まず第1章「ムスリム同胞団の誕生と発展」では、近代エジプトにおける大衆社会の成立と、それに対応して成長した同胞団の活動と組織を分析する。当初、教育活動を通じた地域密着型の社会改良運動として出発した同胞団は、1930年代後半以降、全国的に拡大展開し、同時に政治活動の比重を高めていく。この発展が深刻な内部対立をはらんだものであった点は、他の類似の諸運動との比較の可能性を示しており興味深い。また、同胞団の大衆動員戦略について、前述の資源動員論を用いて「イスラームの教えの実践と結果論的に得られる現実的な利益という2つの選択的誘因によってイスラームという集合財達成へ大衆を動員した」点を説明し、マナール派の「イスラーム復興思想と同胞団活動の有機的連関に成功した」と評価している。この論点は、本書の基本的な主張の軸をなすものであるが、他のイスラーム運動組織（ハマースやヒズブッラーなど）のみならず、それ以外の宗教実践を伴う社会運動との比較研究にとっても有効な一つの枠組みを示している。

第2章「バンナー思想と大衆動員——「ジハード論」を中心に——」では、同胞団の創始者ハサン・バンナーのジハード論が取り上げられ、とくにその大衆運動への含意が考察されている。著者によれば、バンナーは2つのジハード、すなわち「戦闘のジハード」と「社会運動（社会活動）のジハード」を論じたが、とくに後者のスポーツから企業活動にいたる様々な諸活動に対してジハードの意義を付与し、ジハードの方策として位置づけたことが画期的な重要性をもっていたという。すなわち、この主張によって「信仰心や祖国愛を同胞団の組織活動や軍事活動への献身にまで転換する回路」が作りだされ、思想と運動、あるいは理論と行動の有機的連関が示されたからである。著者によるこの分析は、バンナーの主張に依拠した同胞団のジハード活動が、その後の多くのイスラーム運動に対して運動組織上のモデルを提供した点を示唆している。また、重要なのは、著者が2つのジハードの関係を、静態的なものでなく「同胞団活動の諸局面に応じて組織戦略的に伸縮」し、「戦略的連続性」を有するものと把握している点である。言い換えれば、大衆運動組織としての同胞団にとっての第一義的目標は、大衆に対するダアワにあり、この目標を実現する手段として自己犠牲的なジハードを位置づけ、その場合局面に応じて戦略的に二種類のジハードが使い分けられている

ということなのであろう。

第3章「解体と復活」以降のムスリム同胞団では、ナセル政権による弾圧の冬の季節を経て、サーダート政権期以降「復活」を遂げてからの同胞団の活動実態が、著者自身のフィールドワークによる情報収集によって明らかにされている。ナセル政権の弾圧によって同胞団はほとんど「解体」状態に追い込まれ、さらに同政権が採用した上からの大衆動員体制は、それまでの同胞団の資源動員戦略をいわば乗っ取る形で行なわれた。その後、サーダート政権が脱ナセル化政策の一環として活動を容認することによって、同胞団は「復活」するが、こうした政治環境の変化は、同胞団の運動組織に大きな影響を与えた。すなわち、ナセル政権の抑圧政策によって中央集権的な「統合型」の運動組織が破壊された結果、サーダート期以降の同胞団は、多元的な社会活動に立脚した分権的な「個別領域型」へと組織運動形態を変容させたのである。こうした現在の同胞団の柔構造的な組織を支える多元的活動の例として、庶民に対して医療サービスを提供するイスラーム医療協会と、啓蒙広報の出版活動が紹介されている。

第4章「エジプト民主化とイスラーム運動」は、1996年に同胞団から分離し、議会政治への進出を目指したワサト党の考察に充てられている。ムスリム同胞団の合法政党化の展望を考えるために、同党が唱えるイスラーム民主主義の可能性が検討の対象となっている。その場合に著者が依拠するのは、党幹部へのインタビュー調査および党綱領の分析であり、コプト教徒との共存を主張する「文明としてのイスラーム」などの基本理念、政治・経済・文化政策の紹介が示される。また、政治運動としての同党が抱える基本的な問題として、資源動員に当たっての大衆基盤の弱さが指摘されている。

第5章「ムスリム同胞団によるエジプト改革の試み」では、ムバーラク政権による「民主化」の後退と経済危機が進行する中、同胞団が提出した政治経済改革プラン、2004年改革イニシアティブが分析される。この改革案は、2001年の9.11事件および2003年3月の米英のイラク攻撃以降に強まった西側からの改革圧力、とくに米国の拡大中東構想という外側からの改革の押しつけに対抗したものである。このプランは、外国からの干渉、グローバル化に反対するという特徴をもつが、同胞団に対する反対勢力からの批判が示すように、たしかに内容的には総花的でとくに目新しいものはない。しかし、著者は、この改革イニシアティブを同胞団の資源動員チャンネル再構築の試みとして捉えようとする。すなわち、第4章で考察したワサト党の試みのような合法政党化によって、これまで政権側によって独占されてきた中央集権的な資源動員チャンネルを自ら獲得しようと試みる一方で、従来の多元的活動の強化もまた同時に図るという新戦略の表れではないか、という見方を示す。

第6章「ムスリム同胞団と民主化運動——2005年の大統領選挙と人民議会選挙を中心に——」は、現状分析と展望を示す章である。大統領職世襲問題に対する反対運動、キファーヤ（もう、たくさん）運動に代表される民主化運動が、左派・リベラル派を含んだ運動の新しい展開を示していた2005年は、国政選挙の年であった。筆者は、同年に行なわれた大統領選挙および人民議会選挙に関する詳細な分析を行ない、政権側による締めつけの中で、議会選挙で同胞団が躍進した過程を考察する。この選挙の結果、同胞団は政治的発言力を強めることになったが、その一方で依然として非合法状況が続いている点は、エジプト政治の構造的な矛盾となっていると指摘する。

終章「現代エジプトを読み解く鍵」は、全体の要約であり、1) フィールドワークの成果を生かし、2) 通史的な叙述を試み、そして3) 思想と運動の連関に関する理論的な考察を行なった点が、本書の特徴として挙げられている。そして著者によれば、今後の動向を読み解く鍵は、同胞団と政

権側が対峙する次のような構図にあるという。すなわち、同胞団は、合法政党化によって中央集権的な「統合型」に復帰するか、あるいは従来の多元的な活動による「個別領域型」の柔構造を維持するか、という運動組織体としての矛盾を抱えている。一方、政権側もまた、同胞団の戦略変化への対応において同様に、非合法化を続けるか、民主化要求に対応するかというジレンマに直面しているという。今後のエジプト政治の構造変化は、こうした矛盾とジレンマを抱えた両者が対峙する中から生まれてくるというのが、筆者が示す展望である。

以上で本書の紹介を終えるが、残った紙面で若干のコメントを付け加えてみたい。本書で著者は、大衆運動組織としてのムスリム同胞団の思想と行動を正面から取り上げることによって、現代アラブ研究の基本的な課題に切り込んだといえる。その真摯な姿勢にまず賛意を表したい。アラブ現代史において大衆政治論はもっとも重要なテーマだと評者が考えるからである。しかしたとえば、この議論の前提となる大衆社会の成立一つ取ってみても、明解な解答を示すのはなかなか難しい。著者は、エジプトにおける大衆社会の成立を、「大衆」の参加で特徴づけられる1919年革命を画期とし、都市化と近代化の結果として1920年代に本格的に進行し、1930年代後半以降「大衆の変容」が見られたとする。たしかに、1919年革命が近代エジプトの社会運動史上の画期であったことはそのとおりだと思う。しかしそうだとした場合、18世紀末のフランス軍の占領に対するカイロの抵抗運動や、オラービー運動期のアレキサンドリアの反外国人暴動の主役になった「大衆」と、1919年革命に参加した「大衆」と比べた場合、いったい何が違うのだろうか。また、19世紀までの階級社会の溶解から成立したとされる近代欧米の大衆社会と、エジプトを含む同時代の非ヨーロッパ世界のそれとは、何が同じで何が違うのであろうか。

また、著者が指摘する1930年代後半以降の大衆の変容もたしかに重要な論点である。まさにこの時期以降、名望家の政治支配（シリアの国民ブロックやエジプトのワフド党）に代わって、大衆動員力を競い合う新しい政治組織（バアス党や共産党、そしてムスリム同胞団）が政治のヘゲモニーを握っていくという点については多くの研究者が論じてきたところである。さらに重要なのは、この過程において名望家政党が掲げた、著者のいう「世俗的ナショナリズム」、すなわち一国ナショナリズムに代わり、イスラーム主義やアラブ民族主義といった超領域主義的なイデオロギーが「大衆」に圧倒的な影響力をもっていくことであるが、その理由は何かというのも、もう一つの論争的な問題である。付け加えれば、とくに1970年代後半の門戸開放政策以降の経済変化の結果として生じた大衆消費社会、またはメディア革命などのグローバル化の進展の中で現在成立しつつある大衆情報社会といった状況は、それ以前の大衆社会とはどのように区別されるのであろう。同胞団の資源動員戦略は、こうした大衆社会の変容にどのように対応していったのであろうか。以上、評者の関心から、本書の主題からはずれた歴史的な問題ばかりに偏りすぎた論点ばかりを出してしまった。

著者がむしろ関心を傾けているのは、本のタイトルに示されているように、イスラームとの関係で大衆政治を論ずることであろう。この点で著者が次のように述べているのは、いささか気になった。「大衆社会の成立の中での伝統的イスラームの解体により、かつてのようにギルドや農村や都市における地域共同体などに依拠しながら、イスラームの教えに従って生活することもはや不可能であった」（40頁）。「伝統的イスラーム」という表現も古めかしく、近代西洋による衝撃による単純な伝統社会の崩壊を主張する近代化論者の議論を前提にしているかのような誤解を与えかねない。言うまでもないことだが、他ならぬムスリム同胞団自身が、そのような近代化論者のナイーブな予測を裏切る存在であったからである。

こうしたいささか気にかかる点があるのは別として、本書の学術的な意義についての評価は、すでに冒頭に述べたとおりである。最後に、以上の評価を踏まえて方法論における本書の貢献についても付言しておきたいと思う。それは、本書が社会運動としてのイスラーム運動、すなわちイスラーム社会運動の分析の手法において、実験的な試みを示しているという点である。以前紹介したことがあるが、バーク（Edmund Burke III）は、イスラーム社会運動の研究にあたって目指すべき方法論として、「新オリエンタリズム的接近」と「社会史的接近」の総合を提唱した\*。すなわち、それは運動の基盤をなす思想の内在的理解と、社会科学理論の適用による動態的な分析の総合を目指した試みのことである。本書は、まさにこのバークが述べる方法論的総合の一つの試みと言えるのではないか。このような方法論的実験の試みを続ける著者の今後の研究の成果を期待したいと思う。

\* Burke, Edmund III. "Islam and Social Movements: Methodological Reflections," in Edmund Burke III and Ira M. Lapidus eds., *Islam, Politics, and Social Movements*: California, University of California Press, 1988.

（長沢 栄治 東京大学東洋文化研究所）

---

**Azzam Tamimi. *Hamas: Unwritten Chapters*. London: Hurst & Company, 2007, 344 + xii pp.**

本書の著者アッザーム・タミーミーは、ロンドンに拠点を構えるイスラーム政治思想研究所（Institute of Islamic Political Thought）の所長であり、イスラーム政治思想や現代中東政治を専門とする研究者である。本書は著者による最初のハマース研究書であり、全10章の中に、過去40年間に及ぶハマースとその母体であるパレスチナ・ムスリム同胞団の諸活動、思想と実践、組織構造、パレスチナ政治における役割などが詳細かつ包括的に論じられている。現在世界的に大きな注目を集めるハマースについて知るために格好の書である。

\*

ハマース（Ḥamās. 正式名称：イスラーム抵抗運動 Ḥaraka al-Muqāwama al-Islāmiya）は1987年12月の第1次インティファダ（住民蜂起）を契機にムスリム同胞団（Jam'īya al-Ikhwān al-Muslimīn 以下、「同胞団」と略す）の対イスラエル闘争部門として誕生した。それまで、パレスチナ解放のための対イスラエル闘争はファタハ（Fataḥ. 正式名称：パレスチナ解放運動 Ḥaraka al-Taḥrīr al-Waṭanī al-Filasṭīnī）などから構成されるパレスチナ解放機構（PLO）が中心的役割を担っていた。ハマースはPLOとは別の独自の指揮系統・戦略に基づく闘争によって急速に支持基盤を拡大し、ファタハに次ぐ勢力を有する組織に成長した。1993年、イスラエル・PLO間のオスロ合意によって和平プロセスが開始されたが、ハマースはパレスチナ全土解放を主張し、ガザとヨルダン川西岸に限定された「ミニ・パレスチナ国家」を前提とする和平プロセスに反対の立場を堅持した。また、和平プロセスから派生する暫定自治の枠組み、および自治政府（PA）や立法評議会（PLC）などの諸機関も否定した。しかし、ハマースは2006年1月の第2回PLC選挙に際して、和平プロセスの破綻を理由に選挙参加を決定し、132議席中74議席を有する第一党となった。同年3月にはハマース政権が誕生した。しかし、イスラエル・欧米諸国など国外からの圧力、ファタハとの

衝突などの国内問題により政権運営は困難に直面し、今年3月に事態收拾のためにハマースとファタハを中心とする挙国統一政府が成立した。ハマースは結成以来、勢力の浮沈はあるものの、パレスチナ政治の主要なアクターとして活動しているといえよう。

本書は、このようなハマースの思想と諸活動について、ハマース内部の視点から解明することを主要な目的としている。これまで、欧米言語によるハマース研究の多くは、[Levitt 2006] に代表されるように、イスラエルの視点から治安・情報機関の資料に依拠した考察を行っている。欧米諸国ではハマースを単なるテロリスト集団と前提的に位置づける偏見的な言説が支配的であり、ハマースの内部からの視点に立つ研究はもちろんのこと、客観的かつ冷静な研究もほとんどないと著者は指摘する [Tamimi 2007: 1-2]。先行研究が抱えるこれらの問題の克服を念頭に、本書ではこれまでほとんど考慮されなかったハマース内部からの視点に立つ新たなハマース理解が目指されている。

\*

本書は全10章から構成される。その内容を概観したい。

第1章、第2章では、1967年から1987年のハマース誕生までのパレスチナ同胞団の活動が取り上げられている。同胞団の社会活動による組織基盤強化、同胞団内でインティファダ以前に立案されていた対イスラエル闘争計画、ヨルダンや湾岸諸国をはじめ欧米諸国にまで広がる同胞団ネットワークなどに関する包括的な分析に基づき、ハマース誕生までの経緯が詳述されている。

第3章～第6章では、1988年以降のパレスチナにおけるハマースの活動について分析する一方、政治局を中心とする在外指導部についても詳しい考察がなされている。在外指導部がハマースの意思決定過程で重きをなすようになった要因、当初クウェートに拠点を構えていた在外指導部がヨルダンを経てシリアへ移動した経緯などについて、ハマースの内部問題に加え、イスラエルの対ハマース政策、そして湾岸戦争(1991年)やオスロ合意以降の中東和平プロセスなどの地域情勢からも明らかにされている。

また第1章～第6章では、ハマースの活動実態に関する詳細な説明を踏まえて、パレスチナ国内外の情勢変化に適応してハマースの組織構造が変化してゆく経緯が克明に述べられており、運動体としてのハマースの発展過程を動的・包括的に理解することができる。

第7章では、ハマースの思想と組織理念について、「ハマース憲章 (Mithāq Ḥarakat al-Muqāwama al-Islāmiyya)」をめぐるハマース内の議論を中心に検討が行われている。近年のハマースでは同憲章の改正論議が重要争点のひとつとなっており、指導者の間では新憲章制定を求める声が根強い。また、ハマースのイスラエル承認問題については、「ミニ・パレスチナ国家」を前提とするイスラエル承認は難しいとする一方で、イスラエルとの停戦 (hudna) とその更新は可能であるとされ、事実上の二国共存の可能性を示唆している。

第8章では、自爆攻撃による「殉教作戦」について、イスラーム諸国のウラマーたちによるイスラーム法学上の議論を概観・整理している。自己犠牲と自殺をめぐるイスラームの生命観やジハードの諸規定など、イスラーム法における合法/非合法の問題にまで踏み込んだ鋭い考察が見られる。殉教作戦をテロ行為としてそれ以上の議論を行わない多くの先行研究とは異なる新しい視座が提示されている。

第9章では、ファタハ、およびファタハが主流派をなすPLOとの関係について議論が行われている。本書は、ハマースとファタハの間では緊張関係が基調をなしているとし、ファタハによるハマースの弱体化の試みがこれまで継続的に行われてきたと分析する。特に、オスロ合意以降はPLOの唯一代表権問題、対イスラエル和平の是非、ファタハ主導のPAによるハマース弾圧などに

よって、それが顕著になったと述べられている。

第10章では、2004年のアラファート死去後のパレスチナ政治について、2006年1月のPLC選挙を中心に論じている。この選挙でのハマースの勝利は我々の記憶に新しいが、著者はその要因として、①パレスチナ全土解放路線への投票者の支持、②同胞団以来の社会奉仕活動による基盤形成とクリーン・イメージの確立、③イスラーム復興が定着したパレスチナにおけるイスラームの言説の有効性、④和平プロセスの挫折を挙げている。そして、イスラエル軍侵攻など最近のパレスチナ政治の危機を概観し、新たなインテリゲンチアが再発する可能性への言及をもって結びとしている。

\*

本書のいずれの章においても、ハマースの活動や思想について、ハマース・メンバーとのインタビューに基づく興味深い分析・考察が行われており、イスラエルの視点のみではなくハマース内部の視点から斬新な議論が展開されている。これは、ハマース指導層に多数の知己を持つ著者であるがゆえに可能なことであろう。偏見によらない新たなハマース理解の実現という本書の主要目的は十分に達成されているといえる。

実際に、本書ではハマースを外部から観察するだけでは行えない議論が多数見られる。第7章におけるハマース憲章改正をめぐる議論はその一例であろう。イスラエル・欧米諸国では、憲章の内容からハマースの硬直性や過激性を批判する声がしばしば聞かれる。一方で、ハマース指導層が憲章に言及することはほとんどない。例えば、2006年PLC選挙におけるハマースの選挙綱領では、憲章に関する言及・引用は全くない [横田 2006: 3-23]。これまでのハマース研究は、憲章がほとんど言及されない理由を明確に説明していない。これに対して、本書は憲章改正をめぐるハマース内の議論を詳述することによってその理由を明らかにする [Tamimi 2007: 148-156]。まず、憲章は誕生当時のハマースの思想と政治的立場を表したものに過ぎず、また制定時にハマース内で十分な議論が行われなかった事実が明らかにされている。その後も見直しが行われなかったため、現在の諸状況に十分対応できない記述・内容となっている。憲章への批判的見解と改正要望がハマース指導部に根強いこと、そして2005年末には新憲章制定がほぼ決定されていたことを本書はインタビューを通じて明らかにする。憲章が現在のハマースの思想と活動を的確に反映しておらず、改正要望が根強いことに鑑みれば、憲章への言及が見られないのは当然のことといえよう。このように本書はハマースの内部事情にまで踏み込んだ動的な議論を行っており、静的な分析に終始する多くの先行研究の限界を乗り越えることに成功している。

今後、本書はハマース研究のスタンダードな研究書になると評者は確信する。本書の研究成果を踏まえた上で、今後のハマース研究の課題としては次の2点が挙げられよう。第1の課題は、ハマース活動の基盤となっている社会活動の実態について明らかにすることである。社会活動の実態を解明し、本書の研究成果と総合することによって、さらに広い次元でのハマース全体像の把握が可能となろう。社会運動の調査ではフィールドワークと原典資料解析が必須になると考えられ、これら2つの作業は地域研究者が担うべき課題かもしれない。第2の課題としては、ハマースなどアラブ諸国に広がる同胞団・同胞団系組織、そして同胞団国際機構に関する包括的・総合的な研究が挙げられよう。アラブ諸国において同胞団の重要性は繰り返し述べられており、最近では各国の同胞団に関する研究が徐々に刊行されている。今後、ハマースを対象とする本書など最近のこうした研究成果を基礎として、同胞団の国際的なネットワークを明らかにする必要がある。

## 引用文献

横田貴之 2006. 『中東諸国におけるイスラームと民主主義—ハマース 2006 年立法評議会選挙綱領を中心に』 日本国際問題研究所.

Levitt, M. 2006. *Hamas: Politics, Charity, and Terrorism in the Service of Jihad*. New Heaven & London: Yale University Press.

(横田 貴之 日本国際問題研究所)

---

**Liyakat N. Takim. 2006. *The Heirs of the Prophet: Charisma and Religious Authority in Shi'ite Islam*. Albany: State University of New York. 252pp.**

1979年、テヘランに降り立ったエール・フランスの特別機のタラップから、1人の老人が手を振る映像が全世界に伝えられた。その老人こそ、イラン・イスラーム革命の指導者である、ホメイニー師である。同革命は宗教知識人の見解が、現代社会の根底を揺さぶるものであることが示された歴史事件であった。しかし同時にそれは、歴史事件でありながら、現在のイラン社会に直接的に通じる。革命後のイランでは、法学者が政治権力ブロックの中枢に位置した、「特異な」体制が展開されている。評者は歴史的に、また現代的に12イマーム・シーア派（以下12イマーム派と略）における、権力体系を研究対象としている。

本書は、イスラーム史初期における、宗教権威をめぐる角逐のなかで主張された諸集団の「正統性」に焦点をあてる。イスラームにおける宗教的権力体系に関する実証的な史料分析の一方で、ウェーバーのカリスマ的支配論を分析枠組みに据え、社会学的な分析が試みられる。特に12イマーム派の権力体系が中心に据えられて議論は展開されていく。

著者によれば、カリフ、ウラマー、スーフィー、イマームとその「近臣者」が、異なる文脈で預言者ムハンマドの宗教的役割を継承したという。また、政治的権威者であったカリフは、同時に宗教的権威であったとされる。著者の視点は、カリフがイマームと同様に、宗教・政治的権威者であるという、クローン (Patricia Crone) たちの見解を引き継いでいる [Crone and Hinds 1986]。著者はクローンたちの見解を補完すべく、ハディースや年代記の記述からの論証を試みる。すなわち、第1にスンナ派初期ハディース集『ムワッタア (al-Muwatta')』にウマイヤ朝やアッバース朝カリフの先例のない言行の集録。第2に年代記の記述から、カリフによる法の解釈権の主張。著者はそれらから宗教権威者としてのカリフ像を描いている。このようなカリフの宗教的役割に対し、ウラマー、特にシャリーアに従事する宗教知識人は、預言者のハディースの保管者、さらには法解釈の権限を主張することで、カリフの宗教的役割に対抗したという。結局イスラーム社会の一般大衆が社会的規範をシャリーアに求めたために、宗教知識人の法的権威性の主張が社会的な承認を受け、統治者との関係において宗教的地位を確立したとする。

このような預言者の法学的遺産を自らの正統性の中心軸に据えるウラマーに対し、スーフィーはイスラーム社会における預言者の精神的な役割によって、自らの後継者としての正統性を主張する。スーフィーたちはムハンマドとの精神的・血統上の系譜、預言者の行った精神的体験の再現者とし

ての役割を正統性の根拠としたとされる。スーフィズムにしばしば付随するイスラームの「聖者」概念とは、著者によれば神と人間の調停者として顕現する精神的体験の再現者という役割に対する、社会的承認の証であるという。また「聖者」の現世利益は、彼らの権威の永続化に作用したのだと言う。一方、著者はイマームたちの宗教的役割には、スーフィーのような精神的役割も含まれていると考える。彼らの精神的な権威性は、オットー（Rudolf Otto）言うところの「聖なるもの」にアクセスする権能、また預言者から継承されたカリスマ性によって裏付けられたとされる [オットー 2005: 15-9, 111-23]。

スーフィーとイマームに関する宗教的役割の起源の違いが示され、預言者の継承者をめぐる議論は、イマームに焦点を当て、展開されていくことになる。シャリーアに対する法的権威と精神的権威という、包括的なイマームの宗教的権威性が明らかにされると同時に、分析枠組みとされるウェーバーのカリスマ的支配論 [ウェーバー 1954] が問題とされる。カリスマ的支配の体系では想定されていない、並列するカリスマ的権力の問題である。著者のシーア派の歴史的展開に関する考察では、イマームの権力と、本書でリジャー（rijāl）と示される彼らの「近臣者」の権力が並存していたとされる。その「近臣者」の権力は、時にイマームの権力に対する補完的な役割を果たし、時に対抗し、時に凌駕する場合もあったとされる。しかし「近臣者」の権力の前提が、イマームによって委託されたものにすぎなかったため、「近臣者」の権力が単独で存在することはできなかったとされる。このような近臣者の権力が、教義体系の合理化、シーア派内の他の信条に対する峻別化、またカリスマ的権力の日常化の一端を担ったとされる。

さらに 10～11 世紀には、人名辞典が作成される。それは、イマームの言行録の伝承者に対する、人物評価を記した書である。またその記述が後代の人名辞典にも影響を与えている。評者が目にした 18 世紀に作成された『学ある者の楽園と徳ある者の聖地 (*Riyāḍ al-ʿUlamāʾ wa Ḥiyāḍ al-Fuḍalāʾ*)』という人名辞典においても、しばしば 11 世紀に作成された人名辞典の記述が引用され、伝統的な知的資料とされているといえる。著者は、そのような人名辞典がイマームの権力の証明やシーア派の歴史的展開の証明手段のみならず、その歴史的展開において「近臣者」を教義体系内に構造化することで、権力の委託者に対する権威性を確認したと考える。権力の委託の問題は、イスラーム世界に独立した 12 イマーム派の共同体が出現するために、欠かすことのできない問題と考えられている。つまり独自のハディース集、独自の法学体系を形成するために、権力の委託が必要とされるというのである。

このような著者の議論は、2つの問題を含んでいる。第 1 に、カリフの宗教権威性の問題である。筆者やクローンの議論では、カリフもシーア派のイマームのような宗教権威であるとされる。しかしそれは、カリフたちが自らの正統性の対抗者、畢竟シーア諸派から護持するための、政治的文脈での「宗教」権威である。またカリフの先例のない行為がハディースに集録されていることが、カリフの宗教的権威性の証拠であるというが、それはカリフとしてではなく個人としての彼らの敬謙さに由来していると考えるのが妥当であろう。

第 2 に、本書の分析が 12 イマーム派に過度に傾倒していることである。現代的に言えば、シーア派とは 12 イマーム派のことであり、イランやイラクの情勢から、12 イマーム派における権力体系が重要となる。また 12 イマーム派内の権力体系が歴史的な構築物であり、故に歴史的な展開を研究対象と考えることは、今日的に生きる我々の関心を捕らえ、離さない。しかし 12 イマーム派を中心に据えるということで、他のシーア諸派を捨象しているともいえる。12 イマーム派の権力体系の展開は、その内部のみによって構築されえるものではなく、他のシーア諸派、あるいはス



ティワート (Devin J. Stewart) の指摘しているようにスンナ派との相互関係の中で構築されるものである [Stewart 1998]。それは同時に議論がウェーバーのカリスマの支配論の俎上に載せて展開されていることに関する問題でもある。評者は7~8世紀のシーア派内の混迷が予定調和で語れないダイナミズムをもっており、そこに12イマーム派がもつ一つの面白みがあったと考えている。

そのことは逆に、著者が12イマーム派に傾斜することで、評者の予期しなかった、同派内部の権力構造の展開という面白さを描き出したといえる。著者は従来の研究では、イマームの弟子、あるいは言行の伝承者と考えられていたリジャーレを、「近臣者」と考えることで、新たな同派内の権力体系を示そうとした。その意味で本書は、イマーム存在時の歴史的な権力構造を明らかにすることで、後代の同派における法学者による権力構築過程を説明する新たな解釈を生み出したともいえる。

このような歴史的な権力構造が明らかにされることは、歴史を越え、現代の12イマーム派における権力構造に十分に関わる問題として提起している。現在の同派では、数十名の法学者がマルジウ・アッ=タクリード (marji' al-taqlid) と呼ばれる法学権威である。法学権威は、信徒にとって、イスラーム法の権威として、信仰生活の行動様式の模範となる存在である。またイラン革命で示されたように、時に革命に至るほどの包括的な権力を有する存在となる。何故彼らがそれほどまでの権力を有するようになったのか、あらためて本書はその問いを生々しくも、率直につきたててくる。

## 参考文献

- ウェーバー, M. 1954 『権力と支配』 (濱島朗訳) みすず書房.  
———1962 『支配の社会学Ⅱ』 (世良晃志郎訳) 創文社.  
オットー, R. 2005 『聖なるもの: 神的なものの観念における非合理的なもの、および合理的なもの  
とそれとの関係について』 (華園聡磨訳) 創元社.  
Crone, P. and M. Hinds. 1986. *God's Caliph: Religious Authority in the First Centuries of Islam*. Cambridge  
& New York: Cambridge University Press.  
Stewart, D. J. 1998. *Islamic Legal Orthodoxy: Twelver Shi'ite Responses to the Sunni Legal System*. Salt  
Lake City: University of Utah Press.

(黒田 賢治 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

---

**al-Sayyid Yūsuf . 1999. *Jamāl al-Dīn al-Afghānī wa al-Thawra al-Shāmīla*. al-Qāhira: al-Hay'a al-Miṣrīya al-ʿĀmma li-l-Kitāb. 255pp.**

ジャマルッディーン・アフガーニー (Jamāl al-Dīn al-Afghānī, 1838/39-97) は、今日のイスラーム世界におけるイスラーム復興運動の思想的な原点に位置づけられている。彼は、19世紀後半のイスラーム世界で、西洋列強による帝国主義的な植民地支配に対抗するため、イスラーム諸国の連帯と伝統的なイスラームの革新を唱えた。前者を汎イスラーム主義、後者をイスラーム改革主義という。この二大思潮は現代のイスラーム復興運動に引き継がれ、発展を遂げてきた。そのため、彼

の存在への言及なくして、今日のイスラーム復興現象は思想的に語りえない。実際に彼は、洋の東西を問わずイスラーム復興運動が議論される時、たびたび言及されてきた。他方でアフガーニーには、その生涯にわたる行動と思想をめぐって様々な推測と解釈が錯綜している。その一因は、出自や宗派、思想といった、基本的な情報が不鮮明なことにある。本書は、激しく議論が戦わされるものの未だ十分な解明に至らぬアフガーニー像に、現代アラブ・エジプトを代表するイスラーム著述家が焦点をあてた、最新のアフガーニー研究書である。

本書は全体として7章からなっている。1章「生涯」で彼の出自や宗派、信仰の問題を精査したのち、2章「自由の希求と専制支配への抵抗」で、知的革新と理性の行使、イジュティハードの奨励や西洋文明の吸収の必要性といった、生涯にわたる彼の思想のモチーフを明らかにする。3章「カーブルにおける活動」では、アフガーニーがアフガニスタンやトルコ、エジプトやインドといったイスラーム諸国を精力的に遍歴し、各地の政争に関与したことを指摘する。4章「資本主義、社会主義、フランス革命」では、西洋近代の政治思想及び事件に対するアフガーニーの賞賛とそれに表裏する疑義を明らかにする。彼が、自由・平等・博愛を説く進歩的な近代啓蒙主義に対して素直に評価を寄せる一方、それを謳う西洋がなぜ非西洋に対して帝国主義的な侵略と植民地的な支配をおこなうのか理解できず、深い苦悩を抱えていたことを指摘する。5章「パリにおける固き絆の段階」では、フランスのパリにおける政治結社「固き絆」の創設と同名のアラビア語政治新聞の刊行を果たしたことを、その記事の一部を参照しつつ明らかにする。西洋近代に直面したイスラーム世界がいかに対処すべきかを説いたこの新聞こそ、アフガーニーの名をイスラーム世界全体に轟かせたのであった。6章「アフガーニーと汎イスラーム主義」では、トルコのイスタンブルにおける晩年の政治活動を取り上げる。そのなかで、アフガーニーがオスマン朝スルターン＝カリフを頂点とするイスラーム世界の統一的連帯を唱えたことを仔細に示す。7章「アフガーニーとアラブ性(‘urūba)」では、反植民地主義を筆頭にアフガーニーの思想をいくつかの要素に分けて解析し、それらが当時に与えた影響と今日まで持続する意義を指摘している。

このような構成のなかに多彩な内容が盛り込まれた本書の意義として、大きく以下の2点を挙げておきたい。

1点目は、最初の1章で、アフガーニーのアフガニスタン／イランをめぐる出自の問題やスンナ派／シーア派をめぐる宗派の問題、さらに信仰／不信仰をめぐる信仰の問題について、大きく紙幅を割いて鳥瞰的に整理している点である。例えば著者は、出自問題で、アフガーニー自身の言葉、エジプト出身のアラブ人ムハンマド・アブドゥ(Ṣuḥammad ‘Abduḥ)を筆頭とする弟子の証言、イラン人学識者やアフガン人学識者による研究、さらには東洋学者(オリエンタリスト)の議論、当時の外国の機密文書などを含めて、多様な時代と地域に及ぶ史資料を参照している。宗派の問題や信仰の問題についても同様に、多様な史資料を駆使している。これまで西洋そしてイスラーム世界では、アフガーニーに関連する言説を、生前と没後、広範な地域、賛否の両論を踏まえて概観する研究書は書かれてこなかった。本書によって初めて読者は、現代のイスラーム復興運動の思想的始祖とされるアフガーニーが、古今東西でどのように語られ表象されてきたかを一望することができる。

2点目は、1章から6章までの詳述を踏まえて、最後の7章で著者がアフガーニーの思想を解析しているところから、アフガーニー自身の思想の内実と、著者の思想的立場とが理解できる点である。著者は、アフガーニーの思想内容を、次の10項目に分類して数え上げる。(1) ヨーロッパ植民地主義への抵抗、(2) 不正や専制支配に対する革命、(3) オスマン朝スルターンを頂点とするイ

スラーム世界の統一的連帯 (一つのイスラーム=汎イスラーム主義)、(4) 狭義の学派や宗派を超越した、スンナ派とシーア派の一致団結 (ムスリムの一体性)、(5) イジュティハドの開門と盲目的なタクリードの拒絶 (イスラーム法の革新的再解釈)、(6) 理性の強調、(7) 科学的知性と宗教的知性の調和、(8) 議会における代議選挙と民衆政治へ向けた政治改革、(9) 柔軟かつ幅広い思想、(10) 人生と思想の自由闊達さ、である。ここから読者は、項目ごとに割り振られたアフガーニーの思想を全体として把握することができる。

翻って西洋におけるアフガーニー研究をみると、ギブ(Hamilton A. R. Gibb)やスミス(Wilfred C. Smith)、ホウラーニー (Albert Hourani) らによる研究は、アフガーニーを当時の時代状況に位置づけて客観的に把握し、積極的な解釈を寄せる一方[Gibb 1947; Smith 1957; Hourani 1983]、ケドゥーリー (Ellie Kedourie) やケディー (Nikki R. Keddie) らによる研究は、アフガーニーを否定的な眼差しで見つめて「政治的陰謀を目論む不信仰なテロリスト」と烙印を押し、その思想を過小に評価してきた [Kedourie 1966; Keddie 1972]。特にケディーによる大部の実証的研究がまとめられて以降、西洋ではアフガーニーを否定する考えが大きな力を持った。そのような否定的な研究に対して著者は、アフガーニーの思想を現代イスラーム主義の立場から正当に評価しようと試みる。思想内容の最初の3つとして、反植民地主義、イスラーム改革主義、汎イスラーム主義を挙げていることは、そのことを雄弁に物語っている。また、思想の第1項目に反植民地主義を掲げることで著者は、今日のイスラーム世界が欧米による帝国主義的な植民地支配の延長線上にあるという認識も示している。

こうして読者は、現代イスラーム復興の始祖たるアフガーニーの思想内容、そして彼の思想の積極的な継承を自負する現代イスラーム主義者の価値観および世界認識に出会うことができる。現代のイスラーム復興運動の始祖とされる彼の思想を解明することは、近年のイスラーム復興現象の思想的理解につながるのである。

以上のように有益な論点を提供してくれる本書に対して注文をつけるとするならば、それは最初の1章で実証的・歴史学的にアフガーニーの出自と宗派、信仰の問題を個別具体的に議論している一方、最後の7章で彼の思想の内実を普遍抽象的に解釈し、両者の間で均衡を欠いている点にある。この点において、著者と同じく現代アラブ・エジプトを代表するイスラーム復興論者ムハンマド・イマーラ (Muhammad 'Imāra) をみるならば、彼はアフガーニーの出自と宗派の問題を不問に付してしまう。現代イランを代表するイスラーム著述家ハーディー・ホスロー・シャーヒー (Hādī Khusrū Shāhī) の編纂した、全6巻からなるアフガーニー全集の第1巻に寄せた序文のなかでイマーラは、汎イスラーム主義の普遍性を勘案したとき、アフガーニーの個別的な出自や宗派を問うことは、虚しく意味はないと表明している (シャーヒーもこのことに同意している) [al-Afghānī 2002]。

また、著者がスンナ派の現代アラブ・エジプト人であることからか、「アフガーニーはスンナ派のアフガン人でアラブ世界に絶大な影響を与えた」という命題にやや拘泥しているようにもみえる。1章で、「シーア派イラン人」と「スンナ派アフガン人」という項目を対立的に並列させて後者の確実性を主張し、また7章で、その表題名「アフガーニーとアラブ性」から推測されるように、アフガーニーとアラブ性の密接な関連付けを試みている。このときに著者は、関連する史資料を事後的に選択して恣意的に選択して先の命題を証明しようとしているようにみえる。

このように、著者は実証的な歴史研究と思想史研究の狭間で揺れ動いている。しかし、このことは著者だけの問題ではなく、そもそもアフガーニー研究が大きな困難を抱えていることに由来している。

ここで、アフガーニーの研究史を徹底的に検証すればするほど、そこに解釈の対立のみならず、歴史的事実の確定すら困難な状況が横たわっていることに気づく。先にも触れたが、これまで西洋オ

リエンタリストによる一部の研究は、アフガーニーに関して高度な実証的研究を試みるものの、「政治的テロリスト」という悪意ある位置づけが先行してその思想を過小に評価してきた。他方、イスラーム世界の研究は、その思想面において高い評価を与え、彼を「敬虔な信仰者」と積極的に位置づけるものの、実証的な手続きにおいて堅実さを欠くところがあった。西洋そしてイスラーム世界双方の研究ともに、事実史と思想史の間で乖離をきたし、両者を噛みあわせた総合的なアフガーニー像を構築してこなかったといえる。著者の研究も、この問題の延長線上に位置づけて理解される必要がある。

しかし問題は、アフガーニーを批判する西洋、彼を擁護するイスラーム世界といった二項図式で説明し尽くされるものではない。出自や宗派の問題について、例えばアラブ世界やアフガニスタンは「スンナ派のアフガン人」説で一致をみせる一方、イランと一部のオリエンタリストは「シーア派のペルシャ人」説で一致をみせている。信仰の問題については、例えば近年のアラブ世界のアフガーニー研究を覗くと、イスラーム復興論者がギブやホウラーニーなどの研究と「敬虔な信仰者」という点で一致をみせる一方、リベラル左派や宗教エスタブリッシュメントは、ケディーやケドゥーリーらの研究と「不信仰者」あるいは「似非ムスリム」という点で一致をみせている。このことから、西洋そしてイスラーム世界では、アフガーニーの位置づけや賛否をめぐる様々な立場が存在し、双方それぞれが横断して複雑に交錯しているということがみてとれる。もはや西洋とイスラーム世界は、二項対立的な関係にあるのではなく、幾層にもわたって奇妙に入り組んだ関係を取り結んでいるのである。

アフガーニーはイスラーム復興の祖であるため、彼を議論の俎上にのせることは、19世紀当時の問題だけでなく、その時代を解釈する現代の問題とも結びつく。だからこそ、現代イスラーム世界を生きるユースフは、アフガーニー研究書を世に問うたのであり、この意味でアフガーニーは、極めて今日的にアクチュアルな研究テーマであり続けているのである。

従来の実証主義と思想史研究の乖離を克服してアフガーニーを等身大にみつめ、西洋とイスラーム世界の入り組んだ関係を把握して彼をめぐる言説を正確に捉えること。そのためには、地域に錯綜する知の言説力学を相対的に解明する、学際的な研究と視座が必要となってくるだろう。領域横断的な学問を謳う地域研究は、この意味で、新たなアフガーニー像を浮かび上がらせる責務を負っているといえるだろう。

## 参考文献

- Gibb, H. A. R. 1947. *Modern Trends in Islam*. Chicago: University of Chicago Press.
- Hourani, A. 1983. *Arabic Thought in the Liberal Age 1798-1939*. New York: Cambridge University Press.
- Keddie, N. K. 1972. *Sayyid Jamāl ad-Dīn " al-Afghāni": A Political Biography*. Berkeley: University of California Press.
- Kedourie, E. 1966. *Afghani and 'Abduh: An Essay on Religious Unbelief and Political Activism in Modern Islam*. London: Cass.
- Smith, W. C. 1957. *Islam in Modern History*. Princeton: Princeton University Press.
- al-Afghānī, Jamāl al-Dīn. 2002. *al-Āthār al-Kāmila*, ed. by Sayyid Hādī Khusrū Shāhī. al-Qāhira: Maktaba al-Shurūq al-Dawliya.

(平野 淳一 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

**Christopher M. Davidson. 2005. *The United Arab Emirates: A Study in Survival*. Boulder and London: Lynne Rienner. xi+333pp.**

本書は、アラブ首長国連邦 (UAE) の政治経済構造について、首長家を中心に据える政治体制と政治的レジティマシーの形成過程を通して分析した一冊である。現代の UAE は、近代的発展によって築かれた政治経済構造と、それらを取り巻くグローバル化の影響により、さまざまな問題に直面している。本書は、いかに首長 (君主) 制がそのような状況に対処しようとしているのかを明らかにするものである。著者のクリストファー・デイビッドソン (Christopher M. Davidson) は、本書出版時に UAE のザイド大学助教授 (政治学) であり、現在は英国ダーラム大学中東イスラーム研究所に所属している。本書は、英国セントアンドリューズ大学に提出した博士論文をもとにして

いる。近年、ドバイの大規模な開発プロジェクトを筆頭に、UAE に対する世界中の関心は高まっている。同国は、ここ 10 年の間に 9.11 事件や政治指導者の交代、そして石油価格の高騰を経験するなど、大きな環境の変化を遂げている。しかしながら、そのような状況とは裏腹に、石油や経済の領域を除いては、現代 UAE を対象とする研究分析は決して多くない。UAE 研究の基本文献である [Heard-Bey 2004 (1982)] でさえ、初版は 80 年代前半であり、しかも UAE の国家形成史を中心に扱っている。その他の主要な先行研究 [Abudullah 1978; Zahlan 1978; Peck 1986; Taryam 1987; Kazim 2000] を見ても、やはり近現代史の記述や UAE の概説の域を出ない。一方、UAE を分裂した構成要素からなる国家として捉え、その統合の観点から研究したものに [Khalifa 1979] がある。しかし、出版からすでに 30 年近くも経っており、当時の分析枠組では現状を捉えきれない部分もある。一方、日本における研究蓄積は少ないながらも、[大野 1995; 濱田 2005] などは伝統的な部族制と現代の政治体制との関係に着目し、UAE の政治・社会構造の一端を明らかにした。

しかしながら、これまでの UAE 研究全体に言えることは、他の中東諸国 (エジプトやイラン、隣国サウディアラビア) と比較して、政治分析や社会分析の蓄積が少ないということである。たとえば、石油に依存するレントィア (不労所得) 国家や君主制国家という認識はされていても、その実態については必ずしも実証的に明らかにされているとは言えない。本書は、こういった研究上の空白を埋める作業に挑戦した意欲的な試みであり、それ自体に大きな意義を見出すことができる。

さて、本書の目的は 2 点ある。第 1 に、UAE の政治体制としての君主制が、単に時代錯誤のものではなく、近代化と共に内部変化を遂げていることを実証的に示すことにある。第 2 に、UAE の抱える国内問題や将来的な不安要因を、政治経済構造との関係で理解することである。以上の目的のもとに、UAE の現状を丁寧に読み解こうとする姿勢が本書の随所に垣間みられる。

それでは、具体的な内容についてみていきたい。本書は、序章と終章を含め、全 7 章の構成をとっている。序章では、著者の問題意識と分析枠組を提示した後、各章を概観する。問題意識については前述したとおりであり、分析枠組としては従属論と近代化論の二つを提示し、修正を加える。

次に、第 1 章「歴史的背景」では、本書の議論の前提として UAE の歴史的展開と、その背景にある伝統的な政治・経済・社会の構造を概説する。そこでは、UAE が独立に至るまでに世界経済の中で「周縁化」され、その後レントィア国家としての構造が現れる過程が描かれた。内容自体は先行研究を手際よくまとめた感があり、筆者の本領は次章以降で発揮されている。

さて、これまで UAE を含む湾岸アラブ諸国を、石油収入に依存したレント国家として指摘する研究は、枚挙に暇がない。しかしながら、その内部における分配と政治的レジティマシー形成システムを具体的に分析した研究はあまりなく、UAE に関しても同様である。第2章「君主制の存続——概観」では、UAE の政治構造を「シャイフのジレンマ」を手がかりに検討する。君主制の存続にとって、近代化のプロセスにより発生する諸勢力と伝統的政体をいかに融和させていくかが、重要な課題となる。UAE の場合、単なるレントのばら撒きだけではなく、「新世襲国家」としてのネットワークや文化・宗教・アイデンティティ、外部勢力からの支持を動員することにより、政治的レジティマシーを構築していったのである。そして、政治的安定にとってもっとも重要なものは、首長家内部での権力分配と意見の集約であったと指摘する。

続く第3章「社会経済の発展と多様化への取り組み」では、多様化する UAE 経済を検討し、とくにアブダビ首長国とドバイ首長国の開発戦略と競争を比較する中で、両者の差異と連邦全体の経済状況を観測する。UAE は、産業の近代化やフリーゾーン政策、そしてドバイを一躍有名にした観光産業とインフラ開発により、着実に経済の多様化を推し進めている。その一方で、社会も急激な変化と成長を遂げ、労働や環境、市民権やアイデンティティに至るまで、社会問題も多様化している。また、これまであまり注目されなかった首長国間の経済格差も、将来の大きな不安要因となりうると指摘する。政治と経済の関係の理解としては、従来の方からの大きな変更はなく、次章の議論への橋渡しとなっている。

そして、本書のもうひとつの見所は第4章「国内病理と政治過程」である。UAE の発展の影に隠れ、構造化された問題を掘り起こしている。UAE の政治体制におけるポスト分配は、政策決定機関から商工会議所に至るまで首長家内部の世襲によって決定される。さらに、経済が近代化し発展するなかで、ポスト自体や UAE ナショナルの特権（不動産取得、ビザのスポンサー制度、株式の保有比率の優位）が、油田に代わる新しいレントの源泉となっているのである。そこに、新しい利益団体も生まれ、今日の UAE 経済を動かしていることを明らかにした。

これまでの議論を踏まえ、第5章「グローバル化と市民社会への見通し」ではグローバル化が UAE に与える影響を検証していく。著者は、グローバル化を UAE の発展と将来の構造を規定すると評価する一方で、これまでに指摘されてきた国内問題を存続させるものとしても捉えている。さらに、社会に自由化への動きを生んでいるとも主張する。たとえば、いくつもの NGO などの活動例を紹介し、「市民社会」の萌芽としている。しかし、事実上政府の管理下にある市民団体をみて、そもそも市民社会と呼べるかどうかは、甚だ疑問が残る点である。終章では、以上の議論を総括して結論に代える。

本書は、アラビア語を含む豊富な文献のほかに、インタビューなどフィールドワークで得た情報を盛り込み、リアリティのある内容にまとめ上げている。チャートを用いて論点を整理しているのも、読者にとって非常にわかりやすい。今後、Heard-Bey の著作と並び UAE 研究の代表的な文献としてあり続けるだろう。

以上の評価を踏まえながら、評者の疑問を3点述べたい。第1に、政府や統治に対する UAE ナショナルの姿勢が明らかにされなかったことである。本書では、UAE ナショナルをパトロン＝クライアント関係における「クライアント」として、所与のものであるかのように捉えるため、その様子は極めて静態的に描かれていた。しかし、彼らは単に上からの恩寵を賜るだけの存在なのであるか。UAE の第1の構成要素である UAE ナショナルの内部については、本書の議論からはその様子を窺い知ることができない。被統治者の中でも少数の特権的な立場にある UAE ナショナルをどの

ように捉えるかは、今後の UAE 研究によって明らかにされるべき課題である。

第2に、UAE人口の大部分を占める外国人労働者の存在についても、政治経済分析の変数に組み込まれていないことである。たしかに、現時点において外国人は政治構造には直接の影響を与えない。しかし、実際の社会運営における存在感は大きく、それを考慮しないわけにはいかない。実際、昨年はドバイで大規模な外国人労働者の暴動が起これ、政府は本格的な対応が迫られたのである。この点を抜きに、UAEを語りえない。

第3に、歴史的な実証としては先行研究を超え、とくに政治の内部構造については細部までよく検討されている。しかしながら、理論的な分析としては説明に欠けている。著者は、従来の近代化論や従属論の問題を指摘した上で、「近代化修正論」と「レンティア従属論」という新たな理論的枠組を提示している。ところが、それ自体をあまり明確な定義を示さずに用いているため、筆者の理論的な主張が見えてこない。

また、惜しむらくは、参考文献のアラビア語文献について、その転写がないことである。今後の UAE、ひいては湾岸アラブ諸国研究に携わる人間の便宜を考えるなら、当然必要な配慮である。

本書を読了後、評者が改めて思ったことは、日本における UAE および湾岸アラブ諸国研究の蓄積不足と偏り、理論的説明の不在である。その理由を UAE に限って言えば、これまでの政治経済的な安定が、研究需要そのものを生み出さなかったからである。しかし、エネルギー安全保障はもちろん、市場としての潜在性や地域情勢の観点からも、UAEの重要性を強調しすぎることはない。今後、できるだけ早期に日本からの視点を盛り込んだ研究分析を進める必要があるだろう。

## 参考文献

- 大野元祐 1995 「商家と首長家——アブ・ダビとドバイにおける部族的社会とその変遷——」『日本中東学会年報』10, pp. 157-177.
- 濱田秀明 2005 「アラブ首長国連邦——近代国家建設と部族社会——」日本国際問題研究所編『湾岸アラブと民主主義』日本評論社, pp. 159-183.
- Abudullah, M. M. 1978. *The United Arab Emirates: A Modern History*. London: Croom Helm; New York: Barnes & Nobel books
- Heard-Bey, F. 2004 (1982). *From Trucial States to United Arab Emirates*. Motivate Edition. Dubai: Motivate Publishing.
- Kazim, A. 2000. *The United Arab Emirates A.D. 600 to the Present: A Socio-Discursive Transformation in the Arabian Gulf*. Dubai: Gulf Book Centre.
- Khalifa, A. M. 1979. *The United Arab Emirates: Unity in Fragmentation*. Boulder: Westview Press.
- Peck, M. C. 1986. *The United Arab Emirates: A Venture in Unity*. Boulder: Westview Press.
- Taryam, A. O. 1987. *The Establishment of the United Arab Emirates 1950-85*. London, New York & Sydney: Croom Helm.
- Zahlan, R. S. 1978. *The Origins of the United Arab Emirates: A Political and Social History of the Trucial States*. London: The Macmillan Press.

(堀抜 功二 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)